



(写真) 大統領府 “5月29日 マドゥロ大統領 高齢者省の新設を発表”

## 2024年5月29日(水曜)

### 政治

- 「[欧米諸国 EU 選挙監視団の招待撤回を批判](#)  
～野党 EU 監視団いなくても選挙で勝てる～」
- 「[マドゥロ政権 高齢者省を新設](#)」
- 「[NYT マドゥロ政権は恐らく政権譲らない](#)」
- 「[MCM 氏ララ州で演説、宿泊先が営業停止に](#)」

### 経済

- 「[BP・NGC 米 OFAC から制裁ライセンス取得](#)  
～Cocuina-Manakin 地域の天然ガス生産事業～」
- 「[Amos Global OFAC に制裁ライセンスを申請](#)」
- 「[San Tome Principe ベネ石油事業参入を検討](#)」

## 2024年5月30日(木曜)

### 政治

- 「[カベジョ PSUV 副党首 党員に苦言](#)  
～1×10に懸念表明、テレビ演説が中断～」
- 「[コロンビア ベネズエラへ選挙監視団派遣せず](#)」
- 「[穏健派 AD ゴンサレス候補の選挙法違反指摘](#)」

### 経済

- 「[SENIAT 年金負担特別法の手続きを公表](#)」
- 「[印 Jindal オリノコ地域で PDVSA と事業検討](#)」
- 「[TT ConocoPhillips の賠償回収権を認める](#)」

### 社会

- 「[カラカス 豪雨で主要道路などが浸水](#)」

2024年5月29日（水曜）

## 政治

「欧米諸国 EU 選挙監視団の招待撤回を批判  
～野党 EU 監視団いなくても選挙で勝てる～」

前号「ベネズエラ・トゥデイ No.1069」で紹介した通り、「選挙管理委員会（CNE）」は、7月28日に予定されている大統領選について、EU 選挙監視団への招待を撤回した。

同発表を受けて、5月28日に EU は声明を発表。

「EU は、CNE が7月28日の大統領選の監視団としての招待を撤回したことについて、極めて遺憾に思う」

「EU 選挙監視団は、中立と独立の突出した歴史を持つ監視団であり、ベネズエラ国民は、EU 含む国際監視団が保証するような透明性と競争性があり、信頼できる大統領選で自国の大統領を選ぶ必要がある」

「与野党が交わしたバルバドス合意にも EU の選挙監視団の派遣が約束されている」「我々は、CNE に対して招待取り消しの撤回を求める」

と CNE に決定の再考を求めた。

この声明を受けて、翌5月29日に CNE のエルビス・アモロソ代表が反論。

「ベネズエラの選挙当局は独立した組織である。ベネズエラの選挙に関する決定は CNE の専権事項であり、この権利に介入しようとする EU の姿勢を強く拒絶する」「EU は我が国に対する制裁をすべて解除しておらず、ベネズエラの選挙プロセスに歓迎できる存在ではない」「EU に対して、ベネズエラへの脅迫的な介入主義を止めるよう求める」と訴えた。

また、これに対して EU 報道官は

「EU が行っている制裁は民主主義を毀損した責任者に対するものであり、ベネズエラ経済とベネズエラ国民に影響を与えるものではない」と反論している。

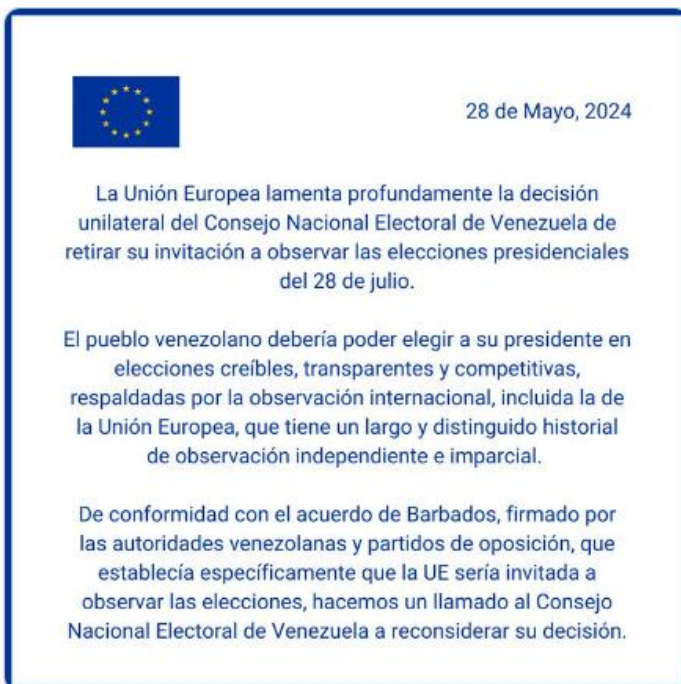
また、米国国務省の Matthew Miller 報道官も5月29日に本件について見解を表明。

「米国政府は今回のマドゥロの決定を強く懸念している」「マドゥロとその代表者らは即座に決定を取り消し、信頼できる選挙監視団の受け入れを許可しなければいけない」「今回の決定は、ベネズエラの選挙プロセスを保証するために2023年10月に交わしたバルバドス合意に違反している」とした。

また、マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）と野党統一候補のエドムンド・ゴンサレス氏も声明を発表。

EU 選挙監視団への招待撤回を批判する一方で、「EU 選挙監視団がいなくても数百万人のベネズエラ国民の意志を無効にすることはできない」と主張

「ゴンサレス候補は必ず当選する」との見解を示しており、引き続き投票を呼び掛けている。



**「マドゥロ政権 高齢者省を新設」**

5月29日は「高齢者の日」である。  
マドゥロ大統領は「高齢者の日」を記念し、高齢者を対象とした政治イベントを開催。同イベントにて「高齢者省」の新設を発表した。

マドゥロ大統領によると、高齢者省を新設する目的は、国としての高齢者へのサービスを充実させることだという。もちろん裏の狙いは高齢者層の票獲得であることは想像に難くないだろう。

マドゥロ大統領は、先日発行した「年金特別負担法」（企業が高齢者の年金の一部を負担する法律）について言及。

同基金が新設され、高齢者省が出来ることにより高齢者へのきめ細かいサービスを実現できるとした。

具体的なプロジェクトとしては、  
「健康増進を目的とした公共後援での運動イベント」  
「高齢者向けの特別 CLAP（食料セット）の販売」  
「高齢者向けの格安旅行パッケージの販売」  
「高齢者向けの診療施設の開設」  
などが発表されている。



（写真）マドゥロ大統領 X

“公園での運動イベントに参加するマドゥロ大統領”

**「NYT マドゥロ政権は恐らく政権譲らない」**

米国メディア「New York Times (NYT)」は、CNE が EU 選挙監視団への招待を撤回したことについて報道。  
「マドゥロ政権は恐らく政権を譲る意志がない」と報じた。

NYT は、「この数カ月、マドゥロ政権は野党政治家の政治参加を妨害し、野党政治家を投獄し、野党支持団体を抑圧するなど圧力を強めており、更に選挙当局は EU 選挙監視団の受け入れを撤回した」と指摘。

「4月にCNEはゴンサレス候補の大統領選出馬を許可したが、その理由は欧米の制裁で石油産業が大きな打撃を受けており、米国およびその同盟国から制裁緩和を引き出すためにやむなく許可したとの意見がある」と報じた。

また「ベネズエラ経済は数年前から崩壊しており、700万人超のベネズエラ移民がラテンアメリカに移住。米国にも移民の波が押し寄せている」

「多くの世論調査会社のアンケート調査がゴンサレス候補の優勢を発表しているが、マドゥロ政権が選挙結果を受け入れるか懸念する声が多くみられる」

マドゥロ政権は多くの野党政治家を逮捕・指名手配しており、野党候補の出馬禁止措置を講じる可能性もあると指摘し、マドゥロ大統領が政権を譲る意志を疑問視した。

**「MCM 氏ララ州で演説、宿泊先が営業停止に」**

5月29日夜 MCM 氏はララ州 Carora にて、ゴンサレス候補の選挙イベントを実施。数百人の支持者が参加した。



参加者は音楽に合わせて「Y va caer, y va caer, este gobierno va a caer（倒壊する、倒壊する、この政府は倒壊するだろう）」と叫び、政権交代ムードを演出した。

なお、この選挙イベントの翌日、MCM氏が宿泊したとされる施設「la Posada Agua Linda」に「徴税庁（SENIAT）」およびベネズエラ国軍が査察に入り、同宿泊施設は営業停止処分を受けた。

他にも MCM 氏の選挙キャンペーンを支援する店舗に SENIAT が査察に入る事例が散見されており、マドゥロ政権による圧力を批判する声が散見される。



（写真）エドムンド・ゴンサレス候補 Instagram

## 経 済

### 「BP・NGC 米 OFAC から制裁ライセンス取得 ～Cocuina-Manakin 地域の天然ガス生産事業～」

トリニダード・トバゴ（TT）の Stuart Young エネルギー産業相は、米国の「外国資産管理局（OFAC）」が、英国エネルギー会社「BP」とトリニダード・トバゴ（TT）のガス公社「NGC」に対して制裁ライセンスを発行したと発表した。

BP と NGC は、ベネズエラと TT の領海に位置する天然ガス埋蔵地帯「Cocuina-Manakin」の開発で許可を受けたという。

Young エネルギー産業相によると、ライセンスの有効期間は2年間。つまり、26年5月までライセンスが有効ということになる。

TT とベネズエラの領海に埋蔵されている天然ガスの開発については、既に英「Shell」と NGC がドラゴン油田で OFAC からライセンスを得ており（2025年10月まで有効）、BP と NGC がライセンスの発行を受けたことで2件目になる。

なお、Young エネルギー産業相によると、制裁ライセンスの条件は、Shell・NGC と同様。当該事業で生産された天然ガスを購入者が米ドルで支払うことが可能だという。

米国の制裁再強化を受けて、BP が Cocuina-Manakin 地域の開発に関する協議を停止したと報じられていたが、今回のライセンス発行で協議が再開することになりそうだ（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1067」](#)）。

### 「Amos Global OFAC に制裁ライセンスを申請」

ロイター通信は、米国の投資ファンド「Amos Global Energy」が、中国「Sinopec」がベネズエラに有する石油・ガス事業の権益の購入を模索しており、1年半前から OFAC に制裁ライセンスを申請していたと報じた。

また、「Amos Global Energy」の Ali Moshiri 代表は、本件について「数週間内に許可が下りることを期待している」との見解を示しており、近日中に許可が下りる可能性を示唆した。

2022年当時から「Amos Global Energy」はベネズエラで事業参入を模索していると報じられており、「Petro Paria」と「Petro Güiria」の株式取得を模索している（[「ベネズエラ・トゥデイ No.800」](#)）。

Ali Moshiri 氏は、「OFAC が許可を出せば、弊社と弊社の協力会社は、そのプロジェクト（Petro Paria とと思われる）で40%、Petro Güiria で16%の参加権を獲得することになる」と説明している。

なお、Ali Moshiri 氏は過去、シェブロン・ベネズエラの社長を務めたことのある人物。

米国政府がベネズエラに制裁を科す前には、ベネズエラ政府とエネルギー分野で4億ドルの融資を行う覚書を締結していた（「ベネズエラ・トゥデイ No.575」）。

### 「San Tome Principe ベネ石油事業参入を検討」

アフリカの Santo Tomé y Príncipe の Emery Trovoada 首相がベネズエラを訪問。

イバン・ヒル外相が Trovoada 首相を迎えた。

「国営報道局（VTV）」によると、Trovoada 首相は、炭化水素事業、高等教育、科学技術の関係強化に関する合意を模索するためベネズエラを訪問したという。ただし、具体的にどのような協議が行われたのかは不明。

Santo Tomé y Príncipe は、人口22.3万人の小さな島国。主力産業はコーヒー・カカオ。特にマドゥロ政権と強い関係は無かったと思われる。



（写真） Ivan Gil 外相 X

2024年5月30日（木曜）

### 政治

「カベジヨ PSUV 副党首 党員に苦言

～1×10に懸念表明、テレビ演説が中断～」

「ベネズエラ・トゥデイ No.1068」で紹介した通り、マドゥロ大統領は、6月9日に「1×10イベント」の実施を発表。支持者に同イベントへの参加を求めている。

「1×10」とは、マドゥロ政権が掲げているスローガンで「1人の支持者が10人を投票に連れて行く」というもの。

5月29日 与党「ベネズエラ社会主義統一党（PSUV）」のディオスダート・カベジヨ副党首は、スリア州 Mara 市での選挙イベントに出席し、「1×10」について懸念を表明。

同演説は国営放送「VTV」でライブ中継されていたが、懸念を表明し始めたためか、突然ライブ中継が切られた。

カベジヨ PSUV 副党首の発言を要約すると、

「1×10は、嘘のない、検証可能なリストを求めている」「1人が偽りの15人の投票者リストを作成し、結果的に誰も投票に参加しないよりも、1人が5人の投票者リストを作成し、その5人を確実に投票させる方が望ましい」というもの。

カベジヨ副党首は、与党支持者に対して「マドゥロ大統領の再選を確実なものにするためには完全な戦略が重要である」と主張。

「若者に対して投票を呼び掛けることが重要」と多くの投票参加を呼び掛けた。

**「コロンビア ベネズエラへ選挙監視団派遣せず」**

コロンビアの Luis Gilberto Murillo 外相は、記者から質問を受け「コロンビアはベネズエラの大統領選に監視団を派遣する予定はない」とコメントした。

Murillo 外相は、初期段階ではコロンビアが選挙監視団の派遣を検討していたことを認めた一方で、「関係団体との協議の結果、時間的な都合で技術的な要件を満たすことが出来なかった」と説明した。

なお、記者の質問は、CNE が EU 選挙監視団への招待を取り消したことを受けてのものだった。

EU 選挙監視団への招待を取り消したことについて記者から意見を求められると、Murillo 外相は

「ベネズエラ選挙プロセスにとって最も良い選択肢を検討するため、ブラジルの Mauro Vieira 外相および EU のボレル外交政策委員長と意見交換を行っている」と回答した。

**「穏健派 AD ゴンサレス候補の選挙法違反指摘」**

「行動民主党 (AD)」は、主要野党の一角ではあるが、2020年12月に行われた国会議員選の際に「選挙に参加すべき」というグループと「選挙をボイコットすべき」というグループに分裂。

「選挙をボイコットすべき」というグループが、現在も野党連合「統一プラットフォーム」に属する AD。2020年の国会議員選に参加した AD グループは、穏健派 AD と呼ばれている。

この穏健派 AD のベルナベ・グティエレス幹事長は、エドムンド・ゴンサレス候補が選挙規則に違反している可能性を指摘した。

指摘の内容は数日前にアメリカ・バリエンテス国会第2副議長らが主張した内容と同じ「[ベネズエラ・トゥデイ No.1066](#)」。

ゴンサレス候補の選挙活動は実質的に MCM 氏が担っており、MCM 氏の選挙キャンペーンになっているというもの。

「MCM 氏は公職権停止措置を受けており、公職に就くことが出来ない状況での選挙活動は選挙規則に違反している可能性がある」という主張。

この主張が大きくなれば、ゴンサレス候補の出馬が取り消される可能性がある。また、事実かどうかは定かではないが、「マドゥロ政権が MCM 氏の外出禁止措置を検討している」との噂も拡散されている。

**経 済****「SENIAT 年金負担特別法の手続きを公表」**

マドゥロ政権は年金支払いの一部を企業が負担する法律「年金負担特別法」を発行。企業が雇用する労働者の給料・ボーナスの9%を拠出することを義務化した（「[ウィークリーレポート No.355](#)」「[ベネズエラ・トゥデイ No.1065](#)」）。

負担率が9%になることは判明したものの具体的な申請手続きは不明なままだったが、5月30日にウェブサイトにて申請手続き方法を公表した。

SENIAT のウェブサイト内の法人納税申請専用サイトにアクセスし、自社のアカウントにて「雇用人数」「雇用者への給料等支払い額」を入力。

この2つの情報を入力するとシステムが自動的に支払い額を計算するようだ。

なお、支払い日は企業の納税番号の末尾に応じて決まっている（「ベネズエラ・トゥデイ No.1066」）。

具体的な支払いプロセスに関する説明は「[Bancaynegocios](#)」を参照されたい。

## 「印 Jindal オリノコ地域で PDVSA と事業検討」

「Bloomberg」は、インドの「Jindal Power Ltd」が、オリノコ流域の原油開発を行うため、米国政府に対して制裁ライセンスを申請したと報じた。

Jindal Power は、ベネズエラの鉄鉱山の開発で合意を締結しており、この合意の数か月後に PDVSA と合弁会社「Petrocedeño」の事業で合意を交わしていたという。

2021年まで「Petrocedeño」は、「TotalEnergies SE」と「Equinor ASA」が株式の30.3%を保有していた。

しかし、21年7月に「TotalEnergies SE」と「Equinor ASA」は「CVP（PDVSAの合弁会社を組む時に使用する会社）」に同権益を全て売却。

CVP が「Petrocedeño」の株式100%を取得していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.632](#)」）。

## 「TT ConocoPhillips の賠償回収権を認める」

「ConocoPhillips」は、故チャベス政権時代の接収を受けて、13億ドルの賠償請求権を勝ち取っている。

ロイター通信は、トリニダード・トバゴ裁判所が ConocoPhillips の賠償請求権を認め、トリニダード・トバゴ域内で債権を回収することを認めたと報じた。

これにより ConocoPhillips は、今後トリニダード・トバゴ域内でベネズエラ政府が得た収入を差し押さえる権利が認められたことになる。

前述の通り、OFAC は「Shell」と「NGC」にドラゴン油田、「BP」と「NGC」に Cocuina-Manakin 油田の開発ライセンスを発行したが、このプロジェクトに関連する PDVSA の収入が ConocoPhillips の賠償金回収に充てられる可能性がある。

ベネズエラ政府にとって歓迎できない話であり、両国の天然ガス開発事業の新たな障害になるかもしれない。

## 社 会

### 「カラカス 豪雨で主要道路などが浸水」

5月30日 カラカスで大雨が降り、バルータ市の Las Mercedes の主要道路が浸水するなど交通に大きな影響が生じた。

ベネズエラでは乾季が終了したとされており、今後雨が多くなると予想されている。



(写真) Al Navio

以上